

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業			部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
				実施期間	不明 ～	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱	創造的で強靱な産業を育てる			誰にでも居場所と出番がある社会をつくる			

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化する中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
 ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

・就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進するとともに、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援する。また、様々なノウハウを持つ民間教育訓練機関等と連携し、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し、就業を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①新規学卒者向け職業訓練
 ・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。また、工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催し、DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適應できる産業人材を育成。
- ②求職者向け職業訓練
 ・再就職を希望する求職者等に対し、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 ・南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（短期課程）。
- ③在職者向け訓練事業
 ・ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	97.3	100.0	↗	100.0	→	100.0	/	1-1. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。	
①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	92.2	97.3	↗	98.0	↗	95.0	/	1-2. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。	
②	民間活用委託訓練修了者の就職率	%	74.2	75.2	↗	77.0	↗	77.0	/	2. 長野県職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率77.0%」を基に設定している。	
③	在職者訓練の受講者数	人	904	1,202	↗	1,329	↗	2,300	/	3. 県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。	

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		106.0
	(要求)		1,238,681		1,238,681	307,850	
R4年度	0	1,106,926	0	1,106,926	191,648		106.0
R3年度	0	1,128,419	△ 108,943	1,019,476	192,340	785,503	106.0

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	技術専門学校運営事業費		193,561 千円	215,661 千円	(予算案) (要求) 305,689 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	主に新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 普通課程（1～2年）12コース 定員250人、短期課程（6か月）7コース 定員55人		
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 エアコン10機の整備及びパソコン33台の更新を実施		
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。 受講コース数：117コース 受講者数（のべ）：78人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	民間活用委託訓練事業費		620,758 千円	575,549 千円	(予算案) (要求) 596,334 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：109コース、受講者数（定員）：1,449人		
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、職業能力開発コーディネーター等32名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。 職業能力開発コーディネーター等の配置人数：32人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	障がい者民間活用委託訓練事業費		72,270 千円	72,491 千円	(予算案) (要求) 69,043 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：103コース 受講者数（定員）：171人		
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。 コーディネーター・コーチ配置人数：8人		

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	工科短期大学校運営事業費	117,127 千円	125,361 千円	(予算案) (要求) 153,973 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程(2年) 4コース 定員80人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 マイコン開発装置等50台の更新を実施	
3	「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開催	委託	工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座(ITスペシャリストによる講座等)を開催し、幅広い学生をDX人材として育成。 ライブ講座実施数:6回 受講者数:750人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	南信工科短期大学校運営事業費	124,703 千円	76,794 千円	(予算案) (要求) 76,537 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程(2年) 2コース 定員40人,短期課程(6か月) 2コース 定員20人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 パソコン50台の更新と産業用ロボット1台の導入を実施	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
6	工科短期大学校研修事業費	(1,963) 千円	3,111 千円	(予算案) (要求) 4,380 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	教授等の研修	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講して、専門知識、指導技法の向上を図る。 受講コース数:66コース 受講者数(のべ):36人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
7	在職者訓練(産業人材カレッジ)事業	(33,859) 千円	37,959 千円	(予算案) (要求) 32,725 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	在職者訓練(スキルアップ講座)の実施	直接	ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。 実施コース数:230コース 受講者数:2,300人	